

# アクションレコード

第4期中期目標・中期計画における  
令和4(2022)年度の業務実績報告



# 世界規模で展開する先端研究拠点の構築開始

## 中期目標(1)：大綱②

世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境(特別な研究費、給与等)を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。

## 中期計画(1)

地球規模の課題解決や人類を含む地球の持続的発展に貢献すべく、世界をリードする「個性ある先端研究大学」としてのプレゼンスを戦略的に高めるため、MORE SENSEの理念の下、農学・工学及び他分野とも融合した、食料・カーボンニュートラル・エネルギー・ロボティクス・AI・ライフサイエンス等の地球規模の課題解決に挑む、国際的先端研究拠点を形成するとともに、先端研究を支える最先端コアファシリティ及び先端産学連携研究推進センターの強化によって教育研究環境を整備する。

グローバルイノベーション研究院 (GIR) では、世界が直面する食料・エネルギーにおける課題解決に貢献するために、“食料”、“エネルギー”、“ライフサイエンス”を重点分野と定めて、先進的な研究成果を創出しています。これまでも、海外の有力研究機関との共同研究の実施や海外の著名研究者を毎年数十名規模で雇用・招へいするなど、**国際的な連携を基盤とした研究力強化を進めてきました**。令和4年度には、「世界をリードする個性ある研究大学」の実現を目指して、新たに海外連携・海外展開に特化した国際共同研究拠点「**Global Research Hub (GRH)**」を組織しました。GRHには、**本学の強みを集約・先端化した「動物共生情報学拠点」「栄養塩マネジメント学拠点」を新設して、独自性が高くかつ社会的に強い要請が見込まれる新たな研究領域において、世界トップレベルを目指します**。

なお、両拠点に対しては、**予算、研究支援人材及び研究スペース等の重点支援**を行うとともに、先端産学連携研究推進センターに国際事業展開コーディネーターを新たに配置して、**海外企業・機関等との契約交渉、海外の研究資金の獲得等の支援**を行います。さらに、スマートコアファシリティ推進機構には、すでに先端研究設備の新規導入や技術系スタッフの拡充等を行っており、**高度な研究成果の創出に向けた基盤整備を進めています**。これらの取り組み・支援により、両拠点の**国際的先端研究拠点化を大学として強く推進**していきます。

## 研究特区「グローバルイノベーション研究院」

### 重点3分野：「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の世界と競える先進的研究、優秀な若手人材の育成を強化



- ・大学発ベンチャーの創業支援(ディープテック産業開発機構設置)
- ・アントレプレナーシップによる俯瞰的視野の醸成を目的とした科目設置

### 中期目標(2)：大綱③

我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

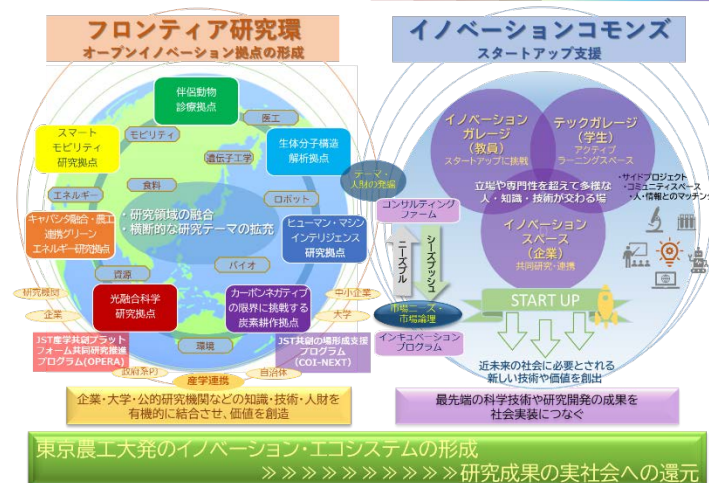
### 中期計画(4)

地域から地球規模に至るあらゆる場面での持続的な発展を実現するため、ダイバーシティとインクルーシブな教育研究環境を実現する。未来の地球のあるべき姿と新たな価値を創造する大学として社会構築の規範となるため、機動力を以って挑戦する人々を評価して支援する。人的かつ知的に高い価値評価(バリュエーション)を追求し、本学が持つ特許等知的資産を積極的に開示して活用し、大学発ベンチャーの創出等社会的価値創造に結びつける。

本学では、**大学が生み出す研究成果の社会実装・社会還元**を重要な使命の1つと位置付けており、これらを加速化させるために、令和4年度に**ディープテック産業開発機構**を新設しました。本機構では、**大学、研究機関及び企業群との研究連携による融合研究・学際研究の促進と、研究開発の成果を社会実装に繋げるスタートアップの創出拡大と起業支援**を行っています。特にスタートアップに対しては、社会実装の速度や身軽さに対して社会からも高い期待が寄せられています。本学では本機構を中核として、スタートアップを目指す教員や学生に対して幅広い支援を行っています。例えば、建物1棟を改修して、**スタートアップに挑戦する教員のための「イノベーションガレージ」**、**アイデアをカタチにしたい学生のための「テックガレージ」**、**本学と連携する企業のための「イノベーションスペース」**を整備しました。このほか、獣医工連携や農学・圃場など、対象とする事業分野に適した場所にスタートアップ向けのスペースを続々と整備しています。これらのスペースでは、立場や専門性を超えて多様な人と知識・技術が交わることで、これからの社会に必要とされる新しい技術や柔軟な価値を創出する場となることを目指しています。

**未来価値創造研究教育特区 (FLOuRISH Institute)** では、**国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持った人材の育成**に取り組んでいます。具体的には、大学院生を中心として多様な教育プログラムや実践的研修プログラムを開講しており、**若手研究人材、スタートアップ創業者及び幅広い事業展開や社会貢献に活躍できる人材としての養成**を行っています。令和4年度には、**FLOuRISHが提供するアントレプレナーシップ科目を新たに正規科目として整備し、学部および博士前期課程の全学生に向けて開講**しました。また、学生が自身の研究活動を社会実装するために立案した事業計画を発表する場として、投資家や企業関係者等を審査員とした**ピッチコンテスト**を実施しています。本学では、これらの学生の自由な学びと挑戦を支援するために、企業からの**民間資金等**を活用した**大学独自の奨励金制度や海外派遣制度**などを整備・拡充しています。

## ディープテック産業開発機構



# 国立大学法人と民間VCの連携による「初の認定ファンド」組成

## 中期目標(2)：大綱③

我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

## 中期計画(5)

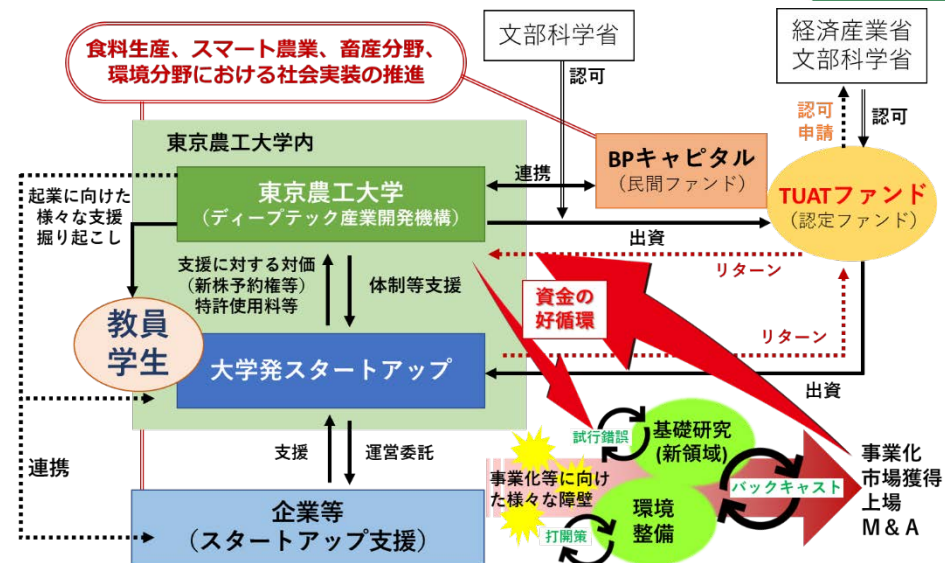
外部資金等研究資金の調達、人材育成から知的財産の取得及び大学発ベンチャーの創出等研究成果の社会実装をシームレスに行うため、研究者へのインセンティブ及びURACによる支援体制の強化等によってエコシステムの構築を推進する。

本学では、**大学が生み出す研究成果の社会実装・社会還元**を重要な使命の1つと位置付けていますが、優れた研究成果や独自性の高い研究成果を継続的に創出するためには、基盤となる基礎研究力を強化・発展させることが不可欠です。研究の推進には、当然ながら資金を始めとする多くの資源が必要となります。このため本学では、**スタートアップ等が生み出す経済的な価値を研究力強化に充て、次への発展を促す持続的な仕組み、いわゆるエコシステムの構築**が重要であると考えています。この考えを実現するための方策の1つとして、本学は、令和5年1月に民間ベンチャーキャピタルであるBPキャピタル株式会社と連携して「**TUAT 1号投資事業有限責任組合 (TUAT 1号ファンド)**」を組成しました。これは、民間から集めた10億円以上の資金を原資として本学発スタートアップに対して投資・支援を行うベンチャーファンドであり、**国立大学法人で初となる取り組み**です。

本学はディープテック産業開発機構が中心となり、TUAT 1号ファンドと連携してスタートアップ支援を進めますが、自らもファンドに出資することで経済的リターンの獲得を見込んでいます。そして、これらの取組で得た財源を研究力強化に充てることで**エコシステム構築を進め、優れた研究成果を継続的に社会に還元**してまいります。

### <ファンド概要>

- (1) 業種  
東京農工大学および他の国立大学の研究成果をベースとした事業のうち、特に農学分野（畜産分野、スマート農業、食料生産、他）を主たる対象とする
- (2) 事業の成長段階  
主にシードステージからアーリーステージのスタートアップ
- (3) 事業の実施時期  
TUAT 1号投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して10年間（最長2年延長も可）
- (4) ファンド規模  
最大10億円（予定）



# 数理・データサイエンス・AIの体系的教育プログラムの構築

## 中期目標(6)：大綱⑥⑦⑧

特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)

研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)

深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)

## 中期計画(14)

デジタル駆動型社会への移行等の産業界等の変化に対応するため、多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れ、情報・数理データサイエンス・AI・情報倫理などに係るカリキュラムを整備する。

デジタル駆動型社会等に対応するため、**数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決する実践的能力の育成**を目的として、令和4年度から学部学生向けプログラム『数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎）』を開始し、令和5年度文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎）』に認定されました。

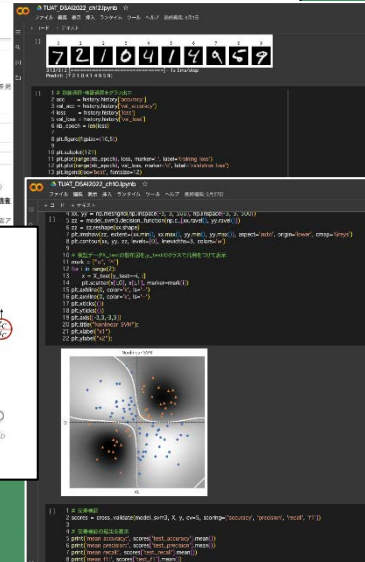
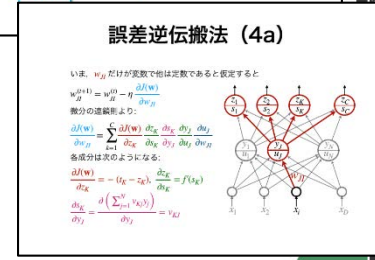
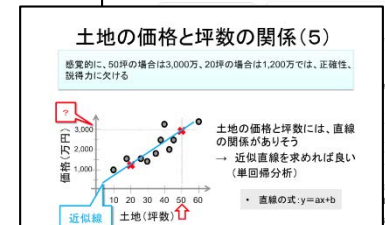
本プログラムでは、社会におけるデータサイエンスの役割、ビックデータ及びAIの活用事例や、AIが社会で受け入れられるための課題等を学び、**数理・データサイエンス・AIを活用するための基礎知識**を習得します。また、基礎知識を活用した応用事例などを学び、演習を行うことで、**課題探求や問題解決能力を兼ね備える基礎能力と実践的スキル**を養います。これらを通じて、今もなお継続する社会の急速な変化に対応できるよう、**自らの専門分野に数理・データサイエンス・AIを応用するための大局的な視点を獲得し、社会実装をも意識した学修**を行います。

本プログラムは、「Ⅰ：データ表現とアルゴリズム」（数学基礎やコンピュータプログラミング等、各学科が指定する科目）と「Ⅱ：AI・データサイエンス基礎・実践」（新たな授業科目として「情報・データ科学活用入門」を開設）から構成されています。

プログラムの導入初年度（令和4年度）は、募集人数を上回る44名の学生が本プログラムを受講し、修了しました。今後は、プログラム実施体制の強化を予定しており、教養教育科目の一部として科目を新設するなど、内容の更なる充実を図り、より多くの学生がプログラムを修了することを目指します。



MDASH Advanced Literacy  
Approved Program for Mathematics, Data science and AI Smart Higher Education, designed by the Gov of Japan  
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度  
応用基礎レベル  
(認定期間：令和10年3月31日まで)



## 研究者の多様性を高め ダイバーシティとインクルーシブな教育研究環境を実現する

### 中期目標(10)：大綱⑰

若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

### 中期計画(18)

ジェンダーやジェネレーション、ナショナル리티の壁を越え、ダイバーシティとインクルーシブな教育研究環境を実現する大学としての価値を高めるため、人材の多様化を目的として、学長リーダーシップ人件費枠を活用して性別・国籍を問わない多様な人材を戦略的に確保し、教員業績評価制度及び早期昇任等により、その人材の能力が十分発揮できる就労環境を整備する。

本学は、国籍や性別等を超えた人材の多様化を進めることで、様々な考え方やあり方を包摂しかつ多様な価値を創出し得る組織となることを目指しています。

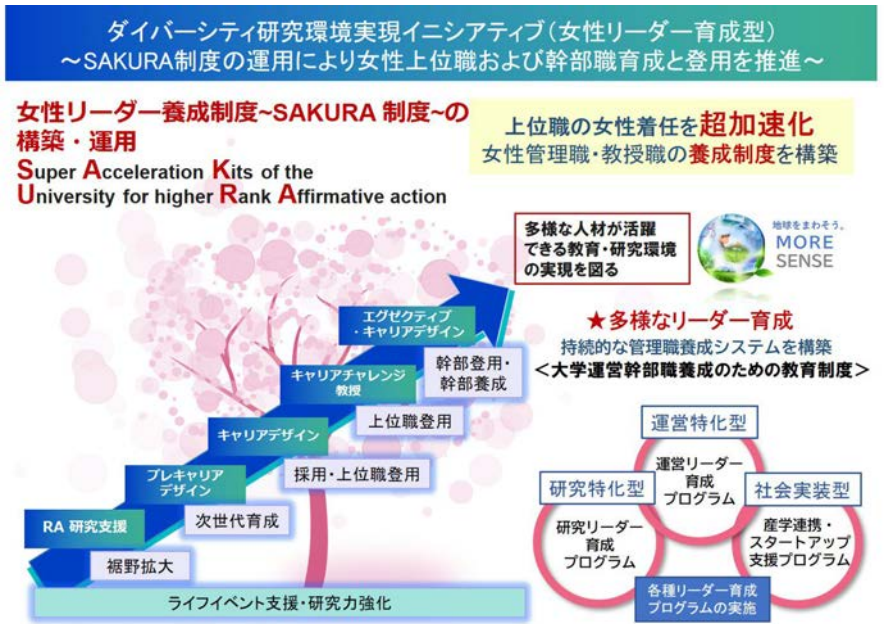
このため、学長の強いリーダーシップにより、優秀な女性研究者を毎年2名（5年で計10名）採用し育成する「キャリアデザイン制度」を運用しています。

さらに、外国籍教員に限定して毎年2名（5年間で10名）テニュアトラック教員として採用し、研究に専念・活躍できる制度を設けています。

本学は教員数約400名の中規模大学ですが、これらの取り組みにより全教員数の約5%に当たる女性教員または外国籍教員が新たに増加することになります。

また、妊娠、出産、育児及び介護に関わる研究者に対して研究支援者を派遣し、研究補助が受けられる仕組みを運用しています。

このように本学は、多様な人材を採用し、育み、それぞれが自分らしく活躍することのできるよりよい教育研究環境を目指して、これからも積極的に活動してまいります。



- ・PI人件費制度の導入
- ・共同利用研究設備の利用拡大

中期目標(11)：大綱⑱

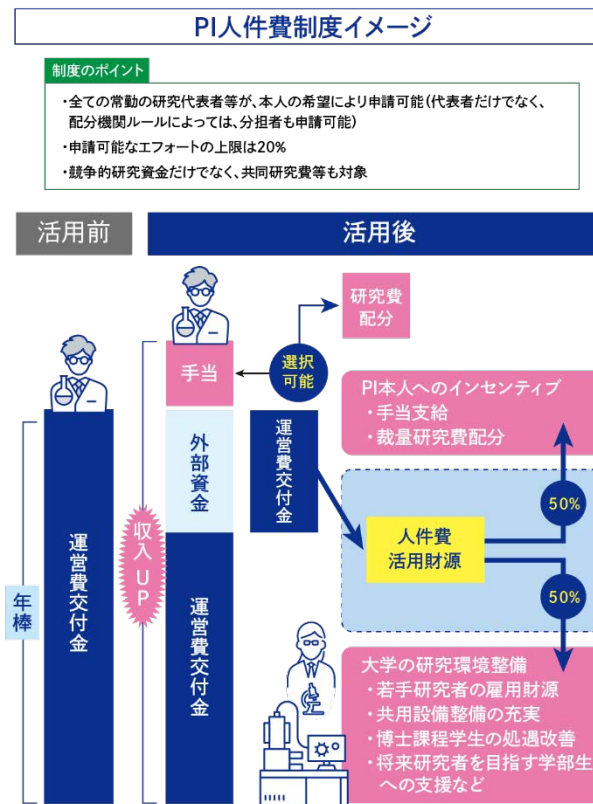
国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

中期計画(19)

人的・物的資源の活用の効率化及びそれに基づく研究・教育の高度化を図るため、各々の独立した法人格を前提とした上で、地域の大学、国内外の大学、研究所、国際機関、企業との連携をさらに強化する。文理を超えた知の総合によって地球の持続的発展に寄与することを目指した西東京三大学（東京農工大学、東京外国語大学、電気通信大学）の協働による実践型の研究やグローバル人材育成プログラムをさらに展開し、知の集積拠点である「西東京国際ネットワーク・ハブ」としての機能を強化する。ゼロエミッションキャンパス、グリーンシティを推進する他、高度共同利用研究設備の構築整備、機関連携による技術者の育成とキャリアパスの拡充、附属施設の機能及び規模拡大による新産業創出と国際競争力の強化等によって、未来志向の研究開発、起業を牽引する。

国は、国立大学法人の教員が持つ集積知の活用に対して課題提起しており、**知識に対する適正な価値付け**を推奨しています。これを受けて本学においても、令和4年度に**PI人件費制度を導入**しました。これは、民間企業との共同研究等において、教員が参画する時間等に応じてその知識に対する価値分を人件費相当として計上する制度です。獲得した財源は、教員本人の手当や大学の研究環境整備に充当し、**教員の意欲向上や大学の研究力強化に貢献**することとなります。本学では、これからも、民間資金等を財源として**適切な対価を大学の成長・発展に充当し、さらなる価値を社会に提供**していきたいと考えています。

本学では、**学術研究支援総合センターやスマートコアファシリティ推進機構（スコープ）**において、**研究基盤及び支援機能の整備・充実**を進めています。例えばスコープでは、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計、分光分析装置などの研究設備をコアファシリティとして集約しており、利便性を高めることで学内外における共同利用を促進しています。学長のリーダーシップによる新たな設備の導入、熟練技術者による高度な分析支援の実施及び遠隔操作システムの導入などの結果、令和4年度における学外からの共同利用数は目標値を大幅に上回る実績となりました。本学は、**共同利用研究設備の拡充・高度利用化等を促進することにより、地域における知の集積・発信拠点としての役割**をより一層果たしてまいります。



- ・迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制
- ・自律的財務基盤の構築

### 中期目標(12)：大綱②

内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

### 中期計画(20)

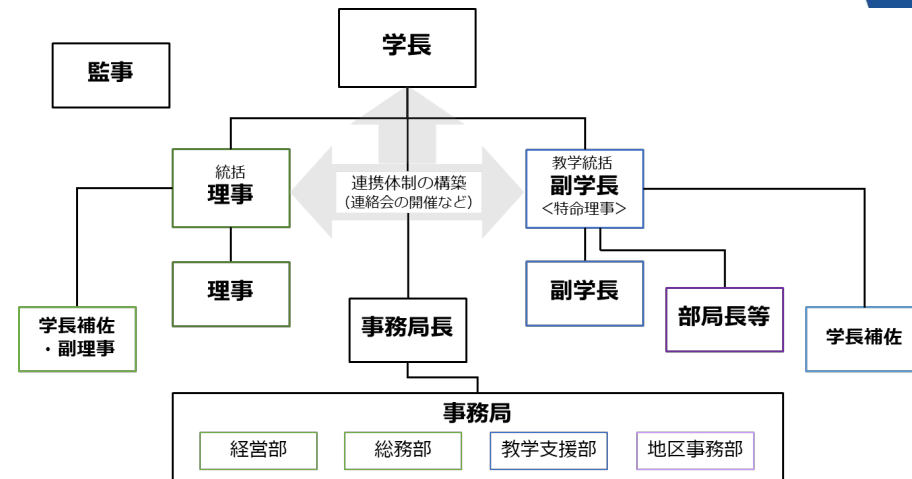
大学の経営基盤強化のための人事、財務及びその他の学長ビジョン実施に係る事業において、国立大学法人ガバナンス・コードを踏まえたガバナンス強化策を講じるため、学長リーダーシップのもと、迅速かつ的確な意思決定を可能とする体制整備を行う。さらに、教職員の経営意識を改革し、教職協働による自律化した大学運営体制を構築するとともに、経営統括本部等を中心に、自律的経営基盤強化に向けた各種施策を推進する。

- ・迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制

学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学」の実現に向けて、**質の高い教育研究の推進及び経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進**していくために、令和4年度から、**迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整備**しました。

具体的には、経営（理事）と教学（副学長）のラインが、それぞれの業務・権限及び責任を明確にした上で法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は一人の理事（統括理事）が、教育と学術研究を「教学」として一人の副学長（教学統括副学長）が、それぞれ責任をもって運営するとともに、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、令和5年度には、学長と統括理事、教学統括副学長による連携体制（連絡会の開催など）も整えています。

また、**事務組織についても令和5年1月から、経営を担う「経営部」と、教育と学術研究の垣根を超えた「教学支援部」をそれぞれ設置し、理事及び副学長を支える体制**としています。



- ・自律的財務基盤の構築

本学では、**研究成果を活かしたオープンイノベーションおよびスタートアップ支援を統括する「ディープテック産業開発機構」**（以下、機構）を令和4年度に設立しました。

当機構において、本学の研究成果を社会実装するための活動拠点となるインキュベーションスペースを小金井地区3号館及び小金井動物救急医療センター棟に新たに整備し、貸出企業等から使用料を徴収する仕組みを構築するとともに、関連企業等へラボスペースの貸し出しをしています。それぞれのフロアが特色を持って運用されており、小金井動物救急医療センター棟のスペースでは、本学で実施する動物診療をベースとした連携及び新たな取組や獣医工連携を含む農工融合をベースとした共同研究等への展開が期待されるなど、**自律的な財務基盤から教育研究力の強化に繋げる体制を構築**しています。





## 土地・建物の有効活用による財務基盤の強化 —小金井動物救急医療センターを開設—

### 中期目標(14)：大綱②③

公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

### 中期計画(22)

自律的経営基盤を構築・強化するため、社会に対する先導的な事業提案により自己収入予算の拡大、適切なリスク管理のもとでの収益性の高い資金運用及び土地・建物の効果的な利活用、並びにこれらの取組で得られた収入の適正な学内配分等を行う。

本学の土地・建物の有効活用事業として、小金井キャンパス（工学部）の既存施設を改修し、**本学2つ目の動物医療センターとなる「小金井動物救急医療センター」を令和4年11月に開設**しました。

小金井動物救急医療センターでは「**総合診療**」「**土日祝日診療**」を担っており、今後、体制が整い次第「**夜間診療**」「**放射線治療**（令和6（2024）年秋頃開設予定）」をそれぞれ開始します。当センターは、**伴侶動物とともに健康で生きがいのある地域社会の実現**に向けて、一次診療施設との連携を図り、長寿命化や高齢化に伴い多様化している診療ニーズに対応した動物医療を実践します。

また、高度専門診療を担う既存の動物医療センター（府中キャンパス）と相互・連携を行うことで、これまで以上の高度な獣医療の提供が可能となり、**獣医療の国内最大級・世界的な拠点**を目指して、地域の獣医療の更なるバックアップや人材育成、獣医工連携を含む農工融合をベースとした産学連携活動等に取り組む体制としています。

この他にも、土地・建物の有効活用による財務基盤の強化のみならず、本学の教育研究、さらには地域貢献・社会実装の機能強化にも資する事業を学内に展開するべく、新たな事業計画の検討を進めています。

治療を待っている飼い主とペットのために  
地域の獣医療をバックアップするとともに、  
人と動物がともに健やかに暮らせる社会に向けて  
東京農工大学の2つの動物医療センターが  
様々な取組を進めていきます



## 自己点検・評価制度の整備 —中期目標・中期計画の確実な達成のために—

### 中期目標(15)：大綱④

外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

### 中期計画(23)

本学を取り巻くステークホルダーから広く理解・支持される強固な大学経営体制を構築するため、経営・教育・研究に関するデータ分析及び、自己点検・評価を通じたPDCAの仕組みをさらに強化し、その情報を定期的に、本学Webサイト等においてわかりやすく開示する。

中期目標・中期計画の実施状況については、国立大学法人法の一部改正に伴い、年度計画及び年度評価が廃止されたことを機に、**本学独自に自ら点検及び評価を行う仕組み(PDCA)を構築**しました。

まず、中期計画に掲げた評価指標ごとの実施計画を「アクションプラン」として毎年度策定します(Plan)。この「アクションプラン」は中期計画の確実な達成のための実効性のある具体的な計画として、実施主体の委員会及び部局が責任を持って策定することにしています。

アクションプランの実施状況(Do)は、当該年度末に「進捗管理票」を用いて確認作業を行います(Check)。「進捗管理票」とは、アクションプランに対する実施状況や成果のほか、中期計画の達成状況を客観的に測ることができるよう設定された評価指標のデータなどで、これを用いて改善点の抽出や新たな施策の検討(Action)をし、次年度の「アクションプラン」の策定へ繋がります。

これら一連の自己点検・評価は、本学における諸活動に係る計画立案及び評価を一元的に担う全学計画評価委員会が実施しますが、その情報は「進捗管理票」等を以って全ての教職員に共有され、**全学で期間終了時の中期目標の達成を目指します。**

また、「アクションプラン」と、中期目標・中期計画の主な取組状況を年度ごとにまとめた「アクションレコード」を本学ウェブサイトに掲載し、ステークホルダーの皆様に公表しております。



# 業務運営体制の整備 —DXや職員の働き方改革の実現に向けて—

## 中期目標(16)：大綱⑳

AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

## 中期計画(25)

DX推進や職員の働き方改革推進のため、必要な業務運営体制を整備し、決裁業務の電子化、手続書類の電子化（押印手続の省略化）及び新たなデジタル技術を活用して場所や環境を問わずに業務遂行が可能な仕組みを取り入れる等、情報セキュリティのレベルを考慮した上でシステムの効率化を実現する。

本学では、DXや職員の働き方改革の実現に向けて、必要な**業務運営体制を整備し、業務改善を推進**しています。

### <1. 電子決裁システムの導入>

令和3年度から導入検討を進めてきた電子決裁システムについて、令和4年度に導入し、段階的な運用を開始しました。電子決裁システムの導入に伴い下記の業務改善が見込まれます。

#### ①ペーパーレス化の推進

- ・紙媒体の廃止による森林伐採及び排出ゴミの削減等（SDGsに貢献）
- ・紙、ファイル、印刷費及び処分費のコスト削減

#### ②コンプライアンス推進

- ・関係者以外の書類閲覧防止による秘密保持の向上
- ・書類紛失リスクを低減

#### ③業務効率化の推進

- ・学内手続きの押印省略を推進し、意思決定の迅速化を実現
- ・短時間での文書検索が可能

#### ④働き方改革

- ・在宅勤務時及び遠隔地勤務時も決裁業務が可能

### <2. 提出書類等の押印省略化>

令和2年5月、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた業務効率化の一環として、提出書類等の押印手続きの簡略化等の検討を開始し、令和3年度には6割の提出書類等について押印省略が完了しており、令和9年度までに8割の押印省略を目指して、押印の必要性の点検を進めています。

### <3. 電子申請システムの利用促進>

学内キャンパスネットワーク及び学術情報基盤に関する電子申請手続きについては、令和3年度に引き続き利用割合が8割以上となっており今後も適切な情報セキュリティ下でシステムの効率化及び利用促進に取り組んでいきます。

